

貸借対照表

2022年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流動資産	34,158,393,434	流動負債	25,364,831,233
現金及び預金	1,584,542,727	未払金	7,935,453,779
未収入金	3,283,611,509	未払費用	100,151,528
未収収益	2,828,035,843	未払法人税等	74,222,700
貯蔵品	17,641,077	未払消費税等	134,212,200
前払費用	175,809,006	前受収益	11,287,340
立替金	6,346,920,664	預り金	16,856,959,991
預け金	19,919,392,283	賞与引当金	252,543,695
その他	2,441,150		
貸倒引当金	△825		
固定資産	4,237,802,050	固定負債	2,439,555,588
有形固定資産	1,543,666,916	預り保証金	691,640,786
建物	402,055,486	退職給付引当金	1,544,203,802
構築物	886,234	役員退職慰労引当金	75,111,000
車両運搬具	3,072,504	その他	128,600,000
工具器具備品	1,055,177,692		
土地	82,475,000	負債合計	27,804,386,821
無形固定資産	1,245,031,841	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	1,027,767,706	株主資本	10,591,808,663
借地権等	165,435,000	資本金	50,000,000
ソフトウェア仮勘定	40,700,000	資本剰余金	3,395,136,495
その他	11,129,135	その他資本剰余金	3,395,136,495
投資その他の資産	1,449,103,293	利益剰余金	7,146,672,168
投資有価証券	9,000,000	利益準備金	22,708,623
関係会社株式	175,200,000	その他利益剰余金	7,123,963,545
長期前払費用	3,739,995	別途積立金	375,000,000
差入保証金	365,686,296	繰越利益剰余金	6,748,963,545
繰延税金資産	658,480,480		
前払年金費用	216,418,682		
その他	21,943,740		
貸倒引当金	△1,365,900		
		純資産合計	10,591,808,663
資産合計	38,396,195,484	負債・純資産合計	38,396,195,484

損 益 計 算 書

2021年4月 1 日から

2022年3月31日まで

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		27,921,020,679
売 上 原 価		19,974,829,351
売 上 総 利 益		7,946,191,328
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,097,995,578
営 業 利 益		848,195,750
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42,046,950	
受 取 配 当 金	17,416,000	
雑 収 入	43,395,084	102,858,034
営 業 外 費 用		
雑 支 出	351,752	351,752
経 常 利 益		950,702,032
特 別 利 益		
解 約 違 約 金 収 入	120,714,000	120,714,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	120,651,010	120,651,010
税 引 前 当 期 純 利 益		950,765,022
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		363,243,063
法 人 税 等 調 整 額		△32,906,750
当 期 純 利 益		620,428,709

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物	
.....定額法	
工具器具備品のうち、POSシステム関連機器	
.....定額法	
その他.....定率法	

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりで、主に阪急電鉄株式会社・阪神電気鉄道株式会社・阪急阪神不動産株式会社の所有物件の管理を取り扱っております。

(1) PM事業における営業管理業務

当社は主に管理物件において、所有物件オーナーに代わり賃料収入、各種付帯収入等を賃借人から徴収し、所有物件オーナーへ送金する業務を行っております。当該業務は賃借人からの入金を確認した時点において、履行義務が充足されると判断し、当該履行義務を充足した時点で物件目録に定める料率を乗じた金額を収益として認識しております。

(2) BM事業における設備・清掃・警備管理業務

所有物件オーナーとの設備保守業務・清掃業務・警備業務契約に基づき、管理物件を総合的に管理する統括管理業務を行っております。これらは日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであることから、全体を単一の履行義務とし、時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

一方、設備保守業務等のうち、単一業務の出来高・臨時による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該業務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権の残高	
未収収益	2,793,082,958円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,777,059,098円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,170,727,396円
短期金銭債務	2,517,189,619円
長期金銭債権	892,800円
長期金銭債務	73,131,086円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	533,522,414円
賞与引当金	103,634,871円
役員退職慰労引当金	25,950,851円
未払事業税	20,475,056円
一括償却資産	33,572,823円
その他	69,235,383円
繰延税金資産小計	786,391,398円
評価性引当額	△53,138,263円
繰延税金資産合計	733,253,135円
繰延税金負債	
前払年金費用	74,772,655円
繰延税金負債合計	74,772,655円
繰延税金資産の純額	658,480,480円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪急阪神不動産 株式会社	被所有 直接100%	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	円 2,935,186,643	未収収益	円 436,393,033
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	1,733,672,403
				営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	1,632,597,811

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	阪急阪神クリーン サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(清掃業務) (注1)	円 2,895,527,515	未払金	円 303,366,051
	阪急阪神ハイセキュリティ サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(警備業務) (注1)	3,839,695,717	未払金	333,459,967

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社阪急阪神フィナン シャルサポート	なし	資金の運用	資金の運用	円 160,242,046,950	預け金	円 19,919,392,283
				利息の受取 (注1)	42,046,950		
	阪急電鉄 株式会社	なし	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注2)	9,250,843,748	未収収益	560,114,553
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	1,195,249,233
				営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	5,464,615,898
	阪神電気鉄道 株式会社	なし	営業管理・ビルメン テナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注2)	4,641,861,253	未収収益	587,470,548
				工事管理業務に係る 支払代行	-	立替金	1,571,753,107
				営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	2,422,727,593
	アイテック阪急阪神 株式会社	なし	システム更新工事 の発注等	システム更新工事の 発注等(注2)	1,522,249,505	未払金	578,090,836
	中央電設株式会社	なし	設備更新工事の 発注等	設備更新工事の発注 等(注2)	63,537,700	未払金	195,426,000

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,103,313円40銭
- 1株当たり当期純利益 64,627円99銭